

小中学生の生存率99.8%は奇跡ではなかった

釜石市の津波防災教育は大震災の前に行われていた



山側の高台に建設されている小中学校、手前の住宅予定地にはまだ住宅が建設されていない状況

沼田市議会総務文教常任委員会は1月下旬、大震災大津波で壊滅的な被害を被りながらも小中学生の犠牲がほとんどなかった釜石市、市役

所が全壊して大型店の利用と並行して新築した遠野市、定住自立圏構想を実施している北上市・一関市の行政調査を行いました。

釜石市教育委員会は、2005年当時10年以内に99%の確率で起こるといわれていた宮城県沖地震と、それが引き起こす津波から命を守るために2005年に教員向けに津波アンケートを実施したが、教職員の津波に対する認識の差が浮き彫りになったことを受けて、2008年から2か年計画で、「防災」の専門家である群馬大学の片田敏孝教授(当時)などの指導を受けながら「子どもの安全をキーワードとした津波防災」教育を実施した。その結果、2011年3月11日に発生した東日本大震災と大津波から風邪などで自宅にいた数人の生徒を除いて、犠牲者を出さなかった

ことが「釜石市の奇跡」と言われたが、「奇跡などではなかった」ことを学んできました。海辺の小中学校の生徒・児童たちは地震発生後ただちに避難場所に決められていた高台へ向かい、中学生が小学生や避難してくる幼稚園児などを援助しながら避難したこと、中学生の提案でそこも危ないからもっと上へと避難したことが、避難場所の高台まで津波が襲ったという想定以上の状態から全員が助かったという実態に感銘を受けました。



ビルの壁に「津波ここまで」の標識が

地場産米100%の学校給食

遠野市では学校給食の米食は、市内の業者から「遠野産あきたこまち」を指定・購入し、子どもたちに地場産の温かいご飯を届けている。野菜なども市産直給食会などと連携し積極的に地場産を活用し、年間70%前後の地産地消率を維持しているなど、子どもたちに地場産食品を提供するとともに、市内の産直・八百屋などの活性化にも役立っている。

また、学校給食センターを活用して、社会福祉協議会が高齢者宅配サービスや生きがい活動支援通所事業にも弁当を提供するなど福祉対策にも役立てているなどを学びました。

定住自立圏構想を2か所で調査

北上市・一関市では定住自立圏構想を調査しました。両市を含むこの地域では、岩手県南広域振興局の範囲として花巻市・遠野市・北上市・奥州市・金ヶ崎町・西和賀町・一関市・平泉町が、常備消防やごみ処理などの事業でいくつかの広域圏事務組合を構成し共同事業を行っていました。

しかし、その組み合わせではなく人口減少対策などで連携していく必要などから、「定住・移住促進事業」や「職員研修」などの共同事業化、図書館や博物館などの施設の活用の広域化などの事業が実施されていた。今後、沼田市でも近隣町村との共同化は必要になるのではないのでしょうか。



右の崖上の神社から崖下にいる住民に豆がまかれていた

鬼は～外！福は～内！

3日、老神赤城神社の恒例行事の豆まきが行われました。

2018年2月11日	No.867
いのさんニュース	
発行所沼田市下久屋町983	☎23-1519
井之川博幸議員活動地域版部内資料	